

令和 7 年度中予地方局予算事業成果表

1 基本事項

- (1) 事業名 さくらひめ産地強化事業費
 (2) 事業期間 令和 5 年度～令和 7 年度
 (3) 所 管 農林水産振興部 農業振興課 産地戦略推進室
 (4) 予算額 1,089 千円

2 事業目的

県オリジナル品種「さくらひめ」について、昨今の資材・燃料価格の高騰による生産コストの増加や、夏季高温時以降の播種では高値販売が期待できる需要期に出荷が困難なこと等により、産地の維持や栽培の継続に向けた対策が求められている。

このため、夏季の自家育苗技術の確立による種苗コスト低減と需要期安定出荷を実証・普及するとともに、需給のマッチングによる適時出荷体制を構築し、生産者の収益向上を図る。

3 主な取組（何をしたか）

(1) 夏季の自家育苗技術の確立

- 出荷時期の前進化技術の実証（定植時期の早期化）
 種苗コスト低減と定植の早期化のための冷蔵処理を伴う夏季自家育苗方法や切り花の安定的な連続出荷技術の確立に向けて、管内 5 か所に実証ほを設置した。
 また、現地検討会を開催し、実証ほの生育状況の確認や栽培方法についての意見交換、出荷時期や品質の確認を行った。
- 夏季自家育苗マニュアルの作成、配布
 本事業で実証、確立した夏季自家育苗技術をまとめたマニュアルを作成し、生産者、関係機関に配布した。



図 1 現地検討会

(2) 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立

- 適時出荷体制の確立
 市場関係者や生産者等による適時出荷検討会を開催し、卒業式シーズン等の需要期への対応や、出荷期間を通じた安定供給の重要性について認識を共有した。
- 利用促進及び新たな需要の確保
 更なる認知度向上と需要喚起を目的に PR 活動（県立伊予農業高等学校の生徒が制作したアレンジメント作品と紹介パネルの展示、アンケート実施、ノベルティグッズの配布）をフジグラン松山で実施した。



図 2 PR 活動

4 成果（何がどう変わったか）

- 自家育苗により、種苗コストを約 70%低減しながら、卒入学式等の需要期に出荷可能となることを実証した結果、夏季自家育苗に取り組む農家が 5 戸に増加した。
- 切り花では購入苗と自家苗を組み合わせた定植時期の分散により長期連続出荷を実現した。
- PR 展示に 322 人が来場し作品を観覧した。さくらひめを知っている人は 66%と前年から 7%向上するなど、継続的な PR 活動や利用場面の発信等により、認知度向上や購買意欲の喚起につながった。